

行政へのAIの活用

国際社会経済研究所 (NECグループ) 主幹研究員

飾森 正



設立の98%が、インターネットによるものである。エストニアでは、今後行政サービスは、今後行政サービスの本人確認などに順次、AIによる認証支援を検討している。

ービスを利用できる。納税申告に関しては、95%がオンライン化され、所要時間は3分である。税金還付は1ヵ月から5日に短縮され、利用者の利便性は大幅に増加した。

一括予算で変革

エストニアをはじめ、米国、シンガポール、英国などデジタルガバメント先進国では、政府トップ直下の組織が、デジタルガバメント推進に全責任を

各国のデジタルガバメントの取り組み

| | 政府内体制 | 官民連携 | 新技術導入 | 利用者ニーズ取り込み |
|---------|-------------------|----------------------|--------------------|--------------------------|
| エストニア | 経済通信省 | 官民技術協力積極的 | 既存技術にこだわらず新技術導入 | ユーザー満足度調査で目標達成 |
| 米国 | ホワイトハウス・デジタルサービス局 | グーグルなど有名IT企業から積極人材登用 | オープンソース化により推進 | デザイン思考、アジャイル開発 |
| シンガポール | 政府技術局 | ニーズ把握・サービス構築で官民連携 | 政府技術局に民間人材登用 | アジャイル開発、ユーザーニーズ積極収集 |
| 英国 | 内閣デジタルサービス局 | 政府サービスに外部会社認証を連携 | 内部交流、外部人材導入による知見強化 | 試験的開発を常時行いユーザーニーズを継続的に反映 |
| オーストラリア | 首相直下デジタル変革庁 | 民間知見と開発ノウハウ導入 | 幅広い企業を開発に巻き込み | スタートアップ企業導入でユーザーニーズを取り込み |

経済産業省「デジタルガバメントに関する諸外国における先進事例の実態調査」を基に作成

017年にこの地域では発砲事件が39%、殺傷事件が33%減少した。シカゴで試験運用されているシステムは、ベンチャー企業は、ベンチャー企業の監視の対象に選んでしまつても指摘されておろ、データ、予測アルゴリズムの整備、可視化が課題だ。

取り組んでいるのが特徴だ。一方、AIに与える人的属性データの偏りなどで、無実の人々を監視の対象に選んでしまつても指摘されており、データ、予測アルゴリズムの整備、可視化が課題だ。

行政のAI化は現在起きているデジタル変革の一部であり、先進国行政におけるAI活用はまだ初期段階である。しかし行政へのAI活用の期待は、生産性向上効率化、社会課題解決の観点から非常に大きい。日本では、行政サービスの改革に

犯罪抑止に活用

同様のAIによる犯罪抑止の取り組みはドイツなどでも行われており、日本では警察でのAI活用はあくまで補助的存在で、AIがより、社会課題解決の映像を基に犯人割り出どの利用者便益の向上の支援をするという領域にとどまっているが、米国では犯罪の予測を行い、犯罪抑止に

(金曜日に掲載)

デジタル政府の構築急務

行政の人工知能(AI)活用は、現在進行しているデジタル変革の一部であるという認識が重要である。この点で世界でも最も進んだデジタル変革、デジタルガバメント推進を行っている国が、エストニアである。

エストニアは、独自の認証基盤(e-IDA)やデータ交換プラットフォーム(X-ROAD)の開発を行う

国民は、一つのポータルサイトで各種申請手続きができ、常にサ

は、99%の公共サービスが5日から最短で18時間大幅に短縮。企業登録など官民連携、利用者の利便性は大幅に増加した。加えて、行政側のコスト削減や労働時間の大きな短縮につながっている。企業設立は手続きを全てオンライン化したことで、所要時間が5日から最短で18時間大幅に短縮。企業登録など官民連携、利用者の利便性は大幅に増加した。

ユーザーニーズを取り込むのが特徴である。また、優秀な民間の人材が徹底されている。米国では、社会課題にAIによる犯罪予測システムを導入し、2